

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 金川 真達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,791	17,774	38,855
経常利益 (百万円)	900	500	1,986
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	554	284	847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	603	573	878
純資産額 (百万円)	43,387	41,502	43,245
総資産額 (百万円)	60,152	58,827	61,879
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.32	9.04	26.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	70.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,244	3,108	2,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,713	945	1,774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	303	2,807	769
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,398	7,632	8,278

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.29	10.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は588億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億51百万円減少しました。

流動資産は、主に仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少により、25億91百万円減少し、212億44百万円となりました。固定資産は、4億60百万円減少し、375億83百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等や未払消費税等の減少により13億52百万円減少し、67億16百万円となりました。固定負債は、43百万円増加し、106億8百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得により、17億42百万円減少し、415億2百万円となりました。なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金164億57百万円、資本準備金41億14百万円をそれぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えております。この振替えによる純資産額の変動はありません。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資計画は、大企業・中堅企業において増加基調にあるものの、中小企業ではマイナスとなる等、弱含みの面も見られます。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために積極的な営業活動を展開し、さらに、将来の収益の柱となる新たなソリューションの開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、受注高は、主に公共分野で10%超の増加となったことにより、前年同期比4.5%増の178億89百万円となりました。売上高は、産業分野及び金融分野が減少したものの、公共分野の増加がこれを補い、ほぼ横ばいの177億74百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面では、前年度来の不調プロジェクトに関わるアフターコスト等の増加により、営業利益は前年同期比44.5%減の4億89百万円となりました。この結果、経常利益は同44.4%減の5億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同48.8%減の2億84百万円となりました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、工程別及び業種別の売上高を示しております。

工程別および業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、主に公共分野が好調に推移したことにより、前年同期比1.2%増の82億47百万円となりました。

後工程は、同0.7%減の69億72百万円とほぼ横ばいとなりました。

業種別売上高では、産業分野は、主に一括開発案件等の減少により、前年同期比5.4%減の36億73百万円となりました。金融分野は、主に生保向け機器販売等の減少や銀行向けシステム開発の減少等により、同13.5%減の59億54百万円となりました。公共分野は、自治体の法改正案件が増加したこと、また前年度の開発案件が保守フェーズに移行し、システム保守の売上が増加したことから、同15.9%増の81億46百万円と大幅に伸長しました。

[工程別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別			前第 2 四半期連結 累計期間		当第 2 四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
			金額	構成比	金額	構成比	
前 工 程 (ITコンサル・要件定義)			89	0.5%	151	0.9%	68.2%
中	工 程		8,147	45.8%	8,247	46.4%	1.2%
	システム開発	準 委 任	4,230	23.8%	4,154	23.4%	1.8%
		一 括	3,917	22.0%	4,092	23.0%	4.5%
後	工 程		7,024	39.5%	6,972	39.2%	0.7%
	運 用		5,173	29.1%	5,018	28.2%	3.0%
	シ ス テ ム 保 守		1,851	10.4%	1,953	11.0%	5.5%
そ の 他 サ ー ビ ス			2,529	14.2%	2,404	13.5%	4.9%
合 計			17,791	100.0%	17,774	100.0%	0.1%

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別		前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
産 業		3,881	21.8%	3,673	20.7%	5.4%
金 融		6,884	38.7%	5,954	33.5%	13.5%
公 共		7,025	39.5%	8,146	45.8%	15.9%
合 計		17,791	100.0%	17,774	100.0%	0.1%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は76億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億58百万円があったものの、売上債権の減少45億81百万円があったこと等により、31億8百万円（前年同期比1億36百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億99百万円、及び有形固定資産の取得による支出1億75百万円があったこと等により、9億45百万円（同7億67百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出20億60百万円等により、28億7百万円（同25億3百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,100,000	32,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,100,000	32,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	32,100,000	-	15,000	-	3,750

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,546	7.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11- 3	1,612	5.02
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川 4 丁目12- 7	1,562	4.87
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿 6 丁目27-30)	1,525	4.75
アイネスグル - プ社員持株会	神奈川県横浜市都筑区牛久保 3 丁目 9 - 2	1,200	3.74
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27-30)	1,121	3.49
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)	699	2.18
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	603	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	534	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	514	1.60
計	-	11,918	37.13

(注) 1 . 平成27年 8 月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ジェイ・オー・ハンブロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドが平成27年 8 月 6 日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ジェイ・オー・ハンブロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド (J O Hambro Capital Management Limited)
住所	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階 (Ground Floor, Ryder Court, 14 Ryder Street, London SW1Y 6QB, United Kingdom)
保有株券等の数	株式 1,645,300株
株券等保有割合	5.13%

2. 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1丁目9-1
保有株券等の数 株式 1,391,800株
株券等保有割合 4.34%

3. 上記のほか、自己株式が1,740千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,264,400	302,644	-
単元未満株式	普通株式 95,200	-	-
発行済株式総数	32,100,000	-	-
総株主の議決権	-	302,644	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号	1,740,400	-	1,740,400	5.42
計	-	1,740,400	-	1,740,400	5.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	8,314
受取手形及び売掛金	12,402	8,003
有価証券	351	351
仕掛品	1,454	2,797
原材料及び貯蔵品	85	100
前払費用	231	249
預け金	-	442
繰延税金資産	816	816
その他	44	174
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	23,835	21,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	20,896
減価償却累計額	10,064	10,355
建物及び構築物（純額）	10,773	10,541
工具、器具及び備品	4,671	4,769
減価償却累計額	3,440	3,641
工具、器具及び備品（純額）	1,231	1,127
土地	17,404	17,404
有形固定資産合計	29,409	29,073
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	2,507
その他	37	39
無形固定資産合計	2,909	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663	1,987
長期前払費用	305	260
繰延税金資産	3,232	3,093
その他	522	620
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	5,724	5,962
固定資産合計	38,043	37,583
資産合計	61,879	58,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	2,051
未払費用	948	831
未払法人税等	678	287
未払消費税等	740	53
前受金	143	325
賞与引当金	1,127	1,129
役員賞与引当金	53	24
受注損失引当金	668	506
その他	1,441	1,506
流動負債合計	8,068	6,716
固定負債		
役員退職慰労引当金	209	213
退職給付に係る負債	10,002	10,062
資産除去債務	160	170
その他	193	162
固定負債合計	10,565	10,608
負債合計	18,634	17,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	4,271	4,298
自己株式	65	2,125
株主資本合計	43,528	41,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	719
退職給付に係る調整累計額	787	742
その他の包括利益累計額合計	312	22
非支配株主持分	29	29
純資産合計	43,245	41,502
負債純資産合計	61,879	58,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	17,791	17,774
売上原価	14,271	14,525
売上総利益	3,520	3,249
販売費及び一般管理費	2,638	2,760
営業利益	881	489
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	12
不動産賃貸料	20	29
その他	6	7
営業外収益合計	40	51
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	17	26
自己株式取得費用	-	8
その他	1	3
営業外費用合計	21	40
経常利益	900	500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
新株予約権戻入益	36	-
特別利益合計	36	7
特別損失		
固定資産除却損	2	9
販売用ソフトウェア除却損	-	11
その他	0	0
特別損失合計	3	21
税金等調整前四半期純利益	933	486
法人税等	379	202
四半期純利益	554	284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	284

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	554	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	244
退職給付に係る調整額	37	45
その他の包括利益合計	48	289
四半期包括利益	603	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	573
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	933	486
減価償却費	1,086	1,085
賞与引当金の増減額 (は減少)	31	1
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	21	28
受注損失引当金の増減額 (は減少)	2	161
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8	3
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	213	127
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益 (は益)	-	7
固定資産除却損	2	9
販売用ソフトウェア除却損	-	11
新株予約権戻入益	36	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,230	4,581
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,291	1,358
その他の資産の増減額 (は増加)	115	143
仕入債務の増減額 (は減少)	535	211
その他の負債の増減額 (は減少)	175	669
その他	5	2
小計	3,734	3,711
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	2	1
法人税等の還付額	10	14
法人税等の支払額	513	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	300	499
有形固定資産の取得による支出	561	175
無形固定資産の取得による支出	527	129
長期前払費用の取得による支出	14	38
投資有価証券の取得による支出	299	-
関係会社の清算による収入	1	-
会員権の取得による支出	-	3
会員権の売却による収入	-	1
短期貸付金の純増減額 (は増加)	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	33	141
敷金及び保証金の回収による収入	32	32
その他	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713	945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	48	47
ストックオプションの行使による収入	1	-
自己株式取得のための預託金の増減額 (は増加)	-	442
自己株式の取得による支出	1	2,060
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	256	256
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	303	2,807
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,227	645
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,398	7,632

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当及び賞与	1,071百万円	1,098百万円
賞与引当金繰入額	242	235
退職給付費用	78	81
役員賞与引当金繰入額	29	30
福利厚生費	223	212
研究開発費	32	64
営業支援費	134	134

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,580百万円	8,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	533	1,033
有価証券(MMF)	151	151
有価証券(FFF)	200	200
現金及び現金同等物	9,398	7,632

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	416	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立50周年記念配当5円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	242	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 資本金及び資本剰余金の変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、当第2四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

資本金の変動	
資本金の減少額	16,457百万円
資本剰余金の変動	
資本準備金の減少額	4,114百万円
その他資本剰余金の増加額	20,572百万円

(2) 自己株式の取得

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会決議及び平成27年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,649,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,058百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,125百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円32銭	9 円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	554	284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	554	284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,011	31,410

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1 株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2 . 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株 (上限)
- (3) 取得する期間 : 平成27年11月 4 日 ~ 平成28年 1 月27日 (約定ベース)
- (4) 取得価額の総額 : 10億円 (上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 株式の種類.....普通株式
- (ロ) 配当金の総額.....242百万円
- (ハ) 1 株当たり配当額..... 8 円00銭
- (ニ) 基準日.....平成27年 9 月30日
- (ホ) 効力発生日.....平成27年12月 7 日
- (ヘ) 配当の原資.....利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社アイネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。